

【ロジックモデル】 電動車×再エネの同時導入による脱炭素型カーシェア・防災拠点化促進事業（自動車環境対策課）

令和3年9月14日時点

課題／目的

・ 家庭向けに比べ使用頻度の多い公用車や社用車の電動化を促進。
 ・ 未だに電動車に対する懸念が根強いことや、地域の足が不足しつつあることから、地域の住民向け、特に若年層の電動車利用を促進。（「動く蓄電池等として定置用蓄電池を代替して自家発再エネ比率を向上し、災害時には非常用電源として活用し地域のエネルギーレジリエンスを向上させる。」（脱炭素ロードマップより））

・ 運輸部門のCO2排出量のうち、公用車等を含む自家用乗用車の割合は、46.1% <2018年度> を占める。（環境省「運輸部門における温室効果ガス排出状況」（令和3年3月））

・ EV導入に係る消費者アンケートにおいて、航続距離と充電時間の速度に対する懸念を示すコメントがみられており、これを理由にEV普及が進まないという意見あり。（経済産業省「平成28年度エネルギー使用合理化促進基盤整備委託費（EV・PHVの充電インフラに関する調査）調査報告書」（平成29年3月））

・ カーシェアは人々の快適な移動手段として有効であり、大都市、大都市近郊、地方都市、観光地における導入推進が必要とされている。（国土交通省「令和元年度交通政策白書」（令和元年6月））

・ なお、EV公用車を活用したカーシェア事業については、沖縄県名護市、山口県宇部市、神奈川県小田原市等の複数箇所にて実施されており、同事業へのニーズは高まっていると考えられる。

インパクト

○公共調達による脱炭素化、災害に強い地域づくり、住民の生活利便性の向上を同時達成。

● 運輸部門におけるCO2排出量
 ● 公用車等の電動化・シェアリングによって環境面だけでなく、防災・福祉分野への相乗効果が期待。

インプット

【予算】 令和4年度：1,000百万円（要求額）
 【実施期間】 令和4年度～令和8年度
 【補助先】 民間事業者・団体、地方公共団体等

・ EV、再エネ設備、充放電設備、充電設備等に対し、上限を設定したうえで、設備導入費用の一定割合の補助額を支給。

アクティビティ

○導入補助の実施

地方公共団体及び事業者向けに、太陽光発電設備等の再エネ設備と公用車及び社用車としてEV等を同時導入する際に補助を行う。

○再エネ・カーシェア等の推進

上記の補助の登録要件として、購入した公用車・社用車、充電設備等を地域住民向けにシェアすることを義務づける。

・ 乗用車のうち公用車・社用車は、一定の市場割合を占め、住民の目に触れる機会も多いため、これらを利用した地域住民への啓発効果は大きいと考えられる。（自治体での公用車を用いたEVの普及啓発取組は多数有）
 ・ また、地域住民のEV購入に対する心理的障壁の低減に対し、カーシェアリングによるEVの利用体験も有効であり、需要喚起にも繋がると考えられる。
 ⇒本事業を通して、上記の有効性を検証する想定である。
 ・ また、EVカーシェア事業のアンケートにて、EVの防災利用について「カーシェアを通じて始めて知った」回答者の割合が約8割を占めるなど、防災用途の啓発にも繋がる。（日本カーシェアリング協会「被災地カーシェアリング活動報告・パート3」（H28年9月））

アウトプット

・ 地方公共団体及び事業者向けに、電気自動車等への補助を行い、乗用車全体のゼロエミッションビークルをはじめとした電動車の導入促進を後押し。
 ・ 再エネ発電設備との同時導入による移動の脱炭素化や、カーシェアリングによる地域の住民の利便性向上及びEV等のニーズ向上を支援する。

・ 公用車/社用車における電動化割合の増加や、運輸部門におけるCO2削減によって自治体や地域民間企業の脱炭素化移行支援に貢献。
 ・ 利便性向上による地域交通の活性化及び地域振興や当該地域で再エネ比率向上、防災向上。

アウトカム

○短期：導入地域におけるEV公用車・社用車のカーシェア事業の定着、非常用電源としての活用方法の認知度向上、社用車・公用車としてのEV導入率の向上
 ○中期：EV公用車・社用車カーシェア事業による地域の脱炭素化推進、公共交通及び非常用電源としての活用モデルの展開
 ○長期：公共交通としてのEV公用車・社用車カーシェアの全国的な普及、左記取組による運輸部門での脱炭素化の推進、非常用電源としてのEV活用スキームの定着

フォローアップ調査、自治体の報告書、業界団体の統計などより以下の指標を把握
 【短期】
 ・ EV公用車・社用車を活用したカーシェア事業数
 ・ 公用車・社用車のEV化比率
 ・ 非常用電源としてのEV活用法の認知度
 【中期・長期】
 ・ 各地域及び運輸部門のCO2削減量
 ・ 公共交通及び非常用電源としてのEV社用車/公用車の活用モデル数